

SANNIX

for Energy, for Environment

Photovoltaic Solution

Total Sanitation

Environmental Resources Development

2017年3月期 第2四半期 決算説明会

株式会社サニックス

2016年 11月11日

1. 2017年3月期 第2四半期 決算概況 P.3

2. 2017年3月期 通期 業績見通し P.14

【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定買取制度」の動向および当該制度に関わる電力会社の動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

(注)

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の“△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。



for Energy, for Environment
Photovoltaic Solution
Total Sanitation
Environmental Resources Development

1. 2017年3月期 第2四半期 決算概況

(単位：百万円)

	2016/3期 2Q 累計	2017/3期 2Q累計				
	実績	実績	前年同期比	前年同期差異	計画	計画差異
売上高	30,631	23,651	77.2%	Δ 6,980	22,870	+ 781
売上総利益	5,863	6,707	114.4%	+ 843	6,368	+ 339
(売上高売上総利益率)	19.1%	28.4%			27.8%	
営業利益	Δ 2,483	103	—	+ 2,587	Δ 520	+ 623
(売上高営業利益率)	—	0.4%			—	
経常利益	Δ 2,364	202	—	+ 2,567	Δ 580	+ 782
(売上高経常利益率)	—	0.9%			—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	Δ 2,940	Δ 146	—	+ 2,794	Δ 1,000	+ 853
(売上高四半期純利益率)	—	—			—	

- ①売上高 太陽光発電事業における市場環境の変動による影響は避けられず、SE事業部門は大幅な減収となった。この結果、グループ全体の売上高は23,651百万円（前年同期比22.8%減）となった。
- ②利益 減収幅が大きかったものの、経営合理化等の取組みによる経費削減や、材料等の原価低減などにより売上総利益率が改善したことで、当第2四半期連結累計期間において営業損益、経常損益段階で黒字化した。この結果、グループ全体の損益は、103百万円の営業利益（前年同期は2,483百万円の営業損失）、202百万円の経常利益（前年同期は2,364百万円の経常損失）、希望退職者募集に係る特別退職金等の早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため、146百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は2,940百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

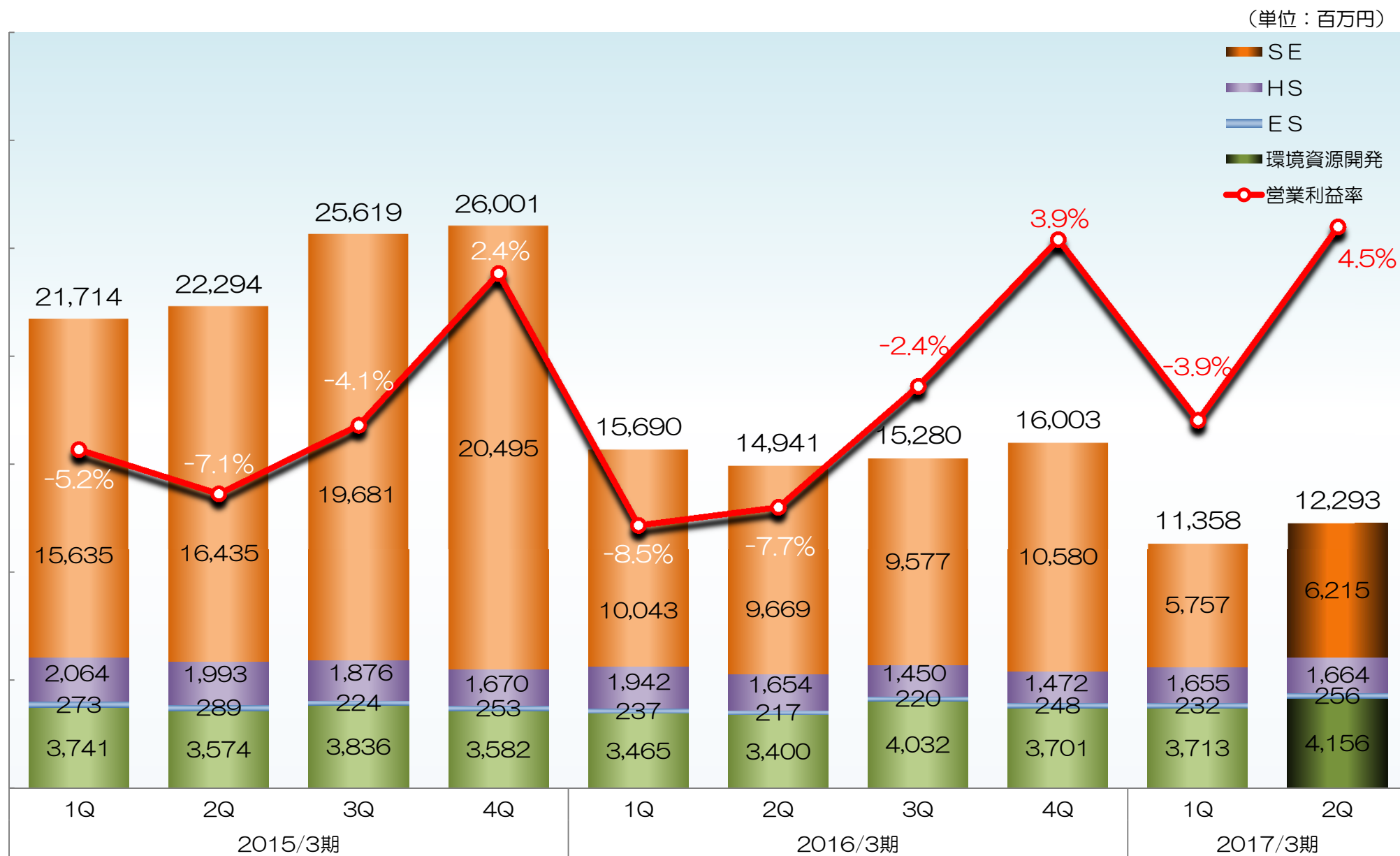
第2四半期 セグメント別損益実績

(単位：百万円)

	2016/3期 2Q累計		2017/3期 2Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画差異	計画売上比
売上高	30,631		23,651		77.2%	+ 781	
SE部門	19,713	64.4%	11,972	50.6%	60.7%	+ 1,182	47.2%
HS部門	3,596	11.7%	3,319	14.0%	92.3%	△ 555	16.9%
ES部門	455	1.5%	489	2.1%	107.5%	△ 25	2.3%
環境資源開発部門	6,866	22.4%	7,870	33.3%	114.6%	+ 180	33.6%
売上総利益	5,863	19.1%	6,707	28.4%	114.4%	+ 339	27.8%
販売費・一般管理費	8,347	27.3%	6,604	27.9%	79.1%	△ 283	30.1%
営業利益	△ 2,483	—	103	0.4%	—	+ 623	—
SE部門	△ 1,372	—	385	(3.2%)	—	+ 545	—
HS部門	588	(16.4%)	513	(15.5%)	87.3%	△ 61	(14.8%)
ES部門	25	(5.7%)	30	(6.2%)	116.6%	+ 30	(0.0%)
環境資源開発部門	△ 178	—	577	(7.3%)	—	+ 172	(5.3%)
配賦不能	△ 1,546	—	△ 1,402	—	—	△ 62	—

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

セグメント別売上高の推移



(単位：百万円)

	2016/3期 2Q累計		2017/3期 2Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画差異	計画売上比
売上高合計	19,713		11,972		60.7%	+ 1,182	
太陽光発電システム							
施工売上	16,248	82.4%	11,010	92.0%	67.8%	+ 730	95.3%
西日本	10,155	51.5%	7,107	59.4%	70.0%	+ 1,397	52.9%
東日本	6,092	30.9%	3,902	32.6%	64.1%	Δ 667	42.4%
卸販売	3,407	17.3%	900	7.5%	26.4%	+ 440	4.3%
その他	57	0.3%	61	0.5%	107.7%	+ 11	0.5%
売上原価	16,616	84.3%	8,698	72.6%	52.3%	+ 527	75.7%
うち、材料費等*	11,334	57.5%	6,068	50.7%	53.5%	+ 424	52.3%
うち、労務費	2,675	13.6%	1,262	10.5%	47.2%	+ 115	10.6%
売上総利益	3,096	15.7%	3,274	27.4%	105.7%	+ 655	24.3%
販売費・一般管理費	4,469	22.7%	2,889	24.1%	64.6%	+ 110	25.8%
うち、人件費	2,064	10.5%	1,087	9.1%	52.7%	Δ 68	10.7%
その他	2,404	12.2%	1,801	15.0%	74.9%	+ 179	15.0%
営業利益	Δ 1,372	—	385	3.2%	—	+ 545	—

※材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

SE事業部門は、産業用太陽光発電の施工件数が減少したことにより「太陽光発電システム」施工売上が前年同期比32.2%減となり、卸販売が73.6%減となった。この結果、売上高は11,972百万円(前年同期比39.3%減)となった。営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化等による経費削減や材料等の原価低減を進めた結果、売上総利益率の改善が顕著だったことで大幅な増益となり、385百万円の営業利益(前年同期は1,372百万円の営業損失)となった。

【参考】SE事業部門損益の四半期推移

(単位：百万円)

	2016/3期				2017/3期					
	上半期		下半期		1 Q		2 Q		上半期	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
売上高	19,713		20,158		5,757		6,215		11,972	
売上原価	16,616	84.3%	15,237	75.6%	4,269	74.2%	4,428	71.3%	8,698	72.6%
材料費等 [※]	11,334	57.5%	11,149	55.3%	2,916	50.7%	3,152	50.7%	6,068	50.7%
労務費	2,675	13.6%	1,942	9.6%	707	12.3%	555	8.9%	1,262	10.5%
外注加工費	961	4.9%	673	3.3%	152	2.6%	245	4.0%	397	3.3%
その他	1,645	8.3%	1,471	7.3%	492	8.6%	475	7.7%	968	8.1%
売上総利益	3,096	15.7%	4,920	24.4%	1,487	25.8%	1,786	28.7%	3,274	27.4%
販売費・一般管理費	4,469	22.7%	3,751	18.6%	1,556	27.0%	1,332	21.4%	2,889	24.1%
人件費	2,064	10.5%	1,530	7.6%	584	10.2%	503	8.1%	1,087	9.1%
その他	2,404	12.2%	2,221	11.0%	971	16.9%	829	13.4%	1,801	15.0%
営業利益	Δ 1,372	—	1,169	5.8%	Δ 68	—	453	7.3%	385	3.2%

※ 材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

■限界利益率・損益分岐売上高の推移

売上高に占める変動費(材料費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

	2016/3期 実績		2017/3期			
	上半期	下半期	1Q 実績	2Q 実績	上半期 実績	上半期 計画
限界利益率 (%)	34.7	38.9	43.5	42.1	42.8	40.7
月平均固定費 (百万円/月)	1,368	1,112	857	719	788	758
損益分岐売上高 (百万円/月)	3,944	2,858	1,971	1,711	1,844	1,863

損益分岐売上高…固定費÷限界利益率

■固定費及び平均人員数の推移

	2016/3期 実績		2017/3期			
	上半期	下半期	1Q 実績	2Q 実績	上半期 実績	上半期 計画
労務費・人件費 (百万円/月)	789	578	430	352	391	383
平均人員数	1,756名	1,213名	943名	698名	820名	824名
その他固定費 (百万円/月)	578	534	426	367	396	374

(単位：百万円)

【HS事業部門】	2016/3期 2Q累計		2017/3期 2Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画差異	計画売上比
売上高	3,596		3,319		92.3%	△ 555	
売上総利益	1,879	52.3%	1,688	50.9%	89.8%	△ 444	55.0%
販売費・一般管理費	1,291	35.9%	1,175	35.4%	91.0%	△ 382	40.2%
営業利益	588	16.4%	513	15.5%	87.3%	△ 61	14.8%

HS事業部門は、一般住宅向けに「基礎補修・家屋補強施工」は前年同期比増加したが、「白蟻防除施工」が前年同期比減少した。この結果、売上高は3,319百万円（前年同期比7.7%減）となった。

営業損益は、減収となったことを主因として、513百万円の営業利益（前年同期比12.7%減）となった。

(単位：百万円)

【ES事業部門】	2016/3期 2Q累計		2017/3期 2Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画差異	計画売上比
売上高	455		489		107.5%	△ 25	
売上総利益	164	36.2%	183	37.5%	111.4%	+ 6	34.4%
販売費・一般管理費	138	30.5%	153	31.3%	110.5%	△ 23	34.4%
営業利益	25	5.7%	30	6.2%	116.6%	+ 30	0.0%

ES事業部門は、ビル・マンション等の建物維持保全関連品目である「建物防水塗装補修施工」及び「防錆機器取付施工」が前年同期比増加した。この結果、売上高は489百万円（前年同期比7.5%増）となった。

営業損益は、増収となったことを主因として、30百万円の営業利益（前年同期比16.6%増）となった。

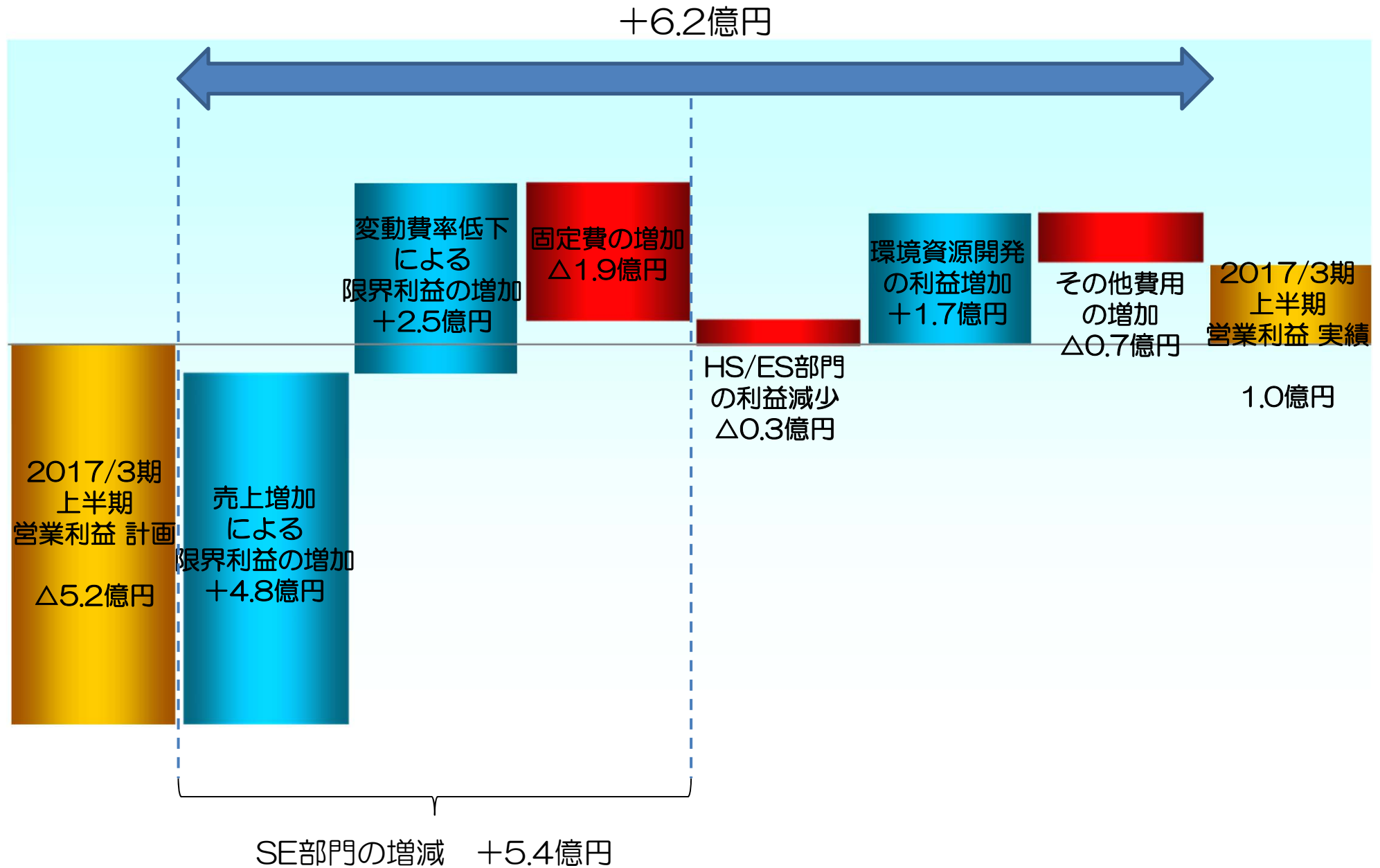
(単位：百万円)

	2016/3期 2Q累計		2017/3期 2Q累計				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画差異	計画売上比
売上高合計	6,866		7,870		114.6%	+ 180	
プラスチック燃料	3,455	50.3%	3,449	43.8%	99.8%	Δ 122	46.4%
売電収入	1,613	23.5%	2,789	35.4%	172.9%	+ 125	34.6%
（うち新電力事業収入）	—	—	886	11.3%	—	+ 170	9.3%
有機廃液処理	843	12.3%	858	10.9%	101.7%	+ 23	10.9%
埋立処理	386	5.6%	382	4.9%	99.2%	+ 18	4.7%
その他	567	8.3%	389	4.9%	68.6%	+ 134	3.3%
売上総利益	722	10.5%	1,561	19.8%	215.9%	+ 122	18.7%
販売費・一般管理費	901	13.1%	983	12.5%	109.1%	Δ 50	13.4%
営業利益	Δ 178	—	577	7.3%	—	+ 172	5.3%

環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量は減少したものの、定期物件を中心に受入単価引き上げを進めたことにより、前年同期並みの売上高となった。また「売電収入」は、苫小牧発電所の売電収入が増加したことに加え、新電力（PPS）事業において高圧需要家向けの販売量が拡大したことにより、前年同期比72.9%増となった。この結果、売上高は7,870百万円（前年同期比14.6%増）となった。

営業損益は、前年同期間に苫小牧発電所の法定点検及び定期修繕を実施した反動により同発電所が増収、かつ点検費及び修繕費等が減少したことを主因として、売上総利益率が改善し、577百万円の営業利益（前年同期は178百万円の営業損失）となった。

【参考】 営業利益 増減理由 (上半期 計画 対 実績)



■部門別人員数推移

期末人員数	2015/3期		2016/3期		2017/3期	
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	計画差異
SE事業部門	3,096名	2,288名	1,531名	1,011名	692名	+169名
HS事業部門	313名	366名	367名	382名	385名	△182名
ES事業部門	48名	47名	50名	49名	62名	△4名
環境資源開発事業部門	388名	384名	387名	408名	401名	△29名
本社部門	575名	540名	545名	481名	304名	+10名
グループ合計	4,420名	3,625名	2,880名	2,331名	1,844名	△36名

■SE事業部門店舗数推移

店舗数	2015/3期		2016/3期		2017/3期	
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	計画差異
西日本SE	65	65	45	30	25	0
東日本SE	14	18	16	16	10	0
SE事業部門合計	79	83	61	46	35	0



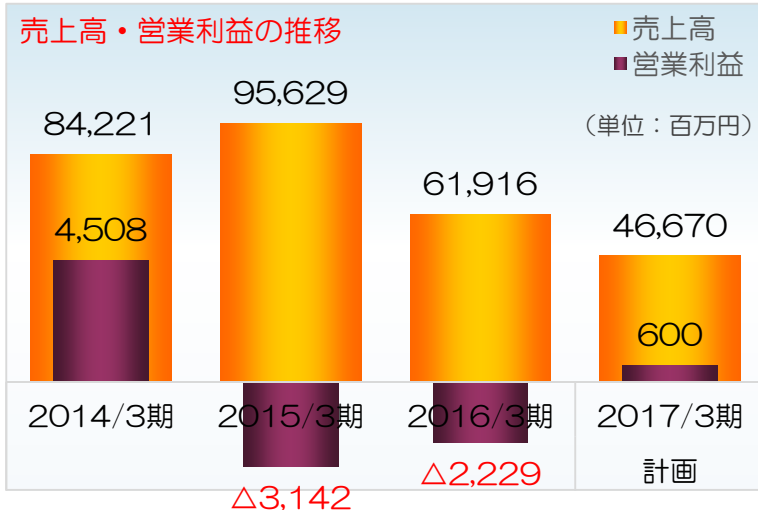
for Energy, for Environment
Photovoltaic Solution
Total Sanitation
Environmental Resources Development

2. 2017年3月期 通期 業績見通し

平成28年5月12日に公表した通期業績見通しに変更はありません。

(単位：百万円)

	2016/3期	2017/3期		
	実績	計画	前期比	前期差異
売上高	61,916	46,670	75.4%	Δ 15,246
売上総利益	13,783	13,355	96.9%	Δ 428
(売上高売上総利益率)	22.3%	28.6%		
営業利益	Δ2,229	600	—	+ 2,829
(売上高営業利益率)	—	1.3%		
経常利益	Δ1,949	480	—	+ 2,429
(売上高経常利益率)	—	1.0%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ4,604	Δ60	—	+ 4,544
(売上高当期純利益率)	—	—		



平成29年3月期の通期連結業績予想については、平成28年5月12日に公表した数値から変更はない。

売上高については、連結合計では変更は無いものの、上期の状況等を勘案した上で、セグメントごとに見直しを行った。

利益については、当第2四半期連結累計期間における合理化が予定通り進捗した結果、人件費を含む総経費圧縮の効果が実現すること、また太陽光発電システムに係る部材のコストダウンにも取り組むことで、当初予定通り、収益性の改善、黒字の定着化を見込んでいる。

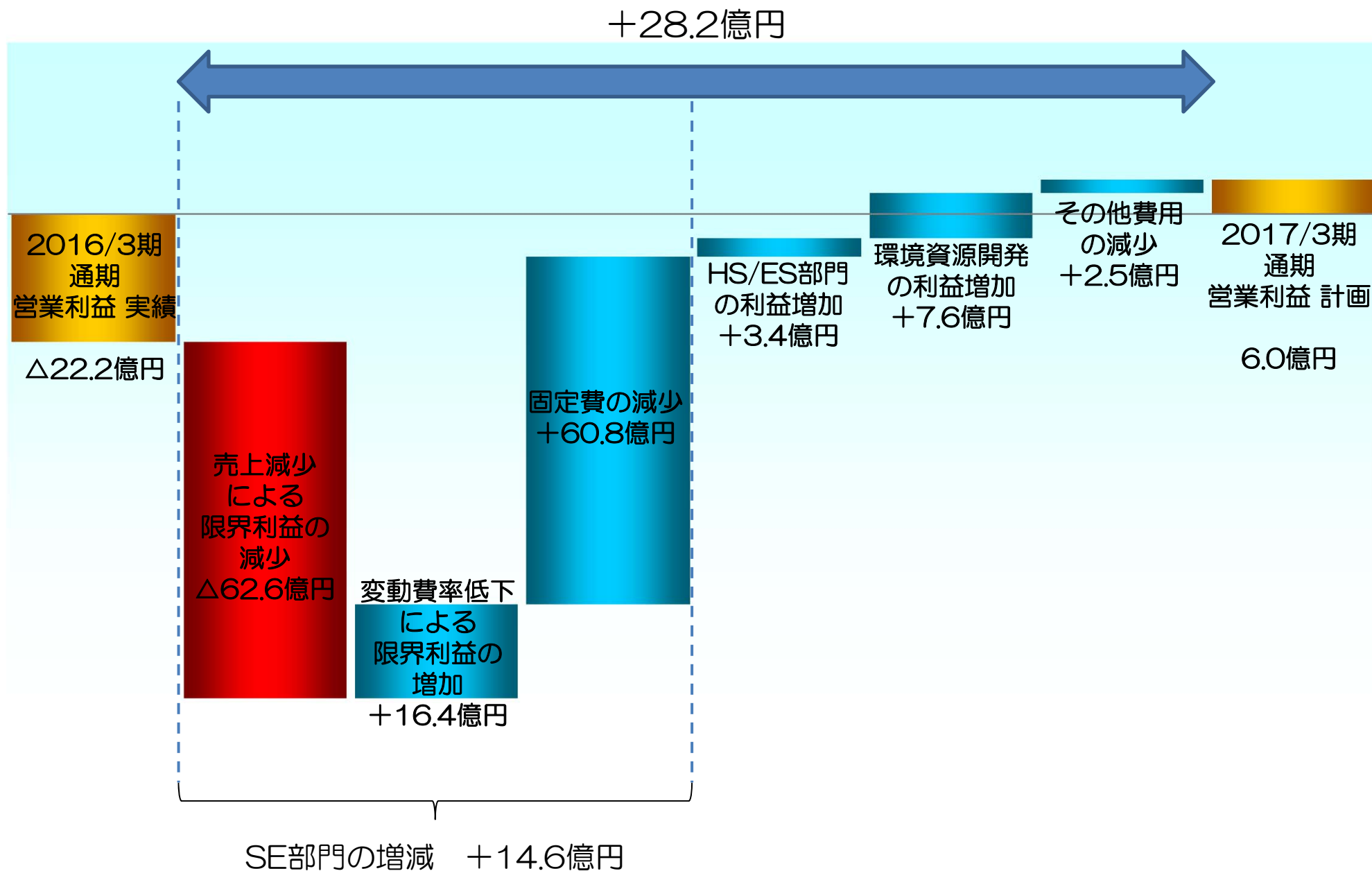
セグメント別の業績見通しは、以下の通り修正しました。

(単位：百万円)

		2017/3期								
		上半期		下半期		通期				
		実績	売上比	計画	売上比	計画	売上比	前期差異	期初計画差異	
売	上	高	23,651		23,018		46,670		Δ 15,246	0
S	E	部	11,972	50.6%	10,907	47.4%	22,880	49.0%	Δ 16,991	+ 970
H	S	部	3,319	14.0%	3,080	13.4%	6,400	13.7%	Δ 119	Δ 1,330
E	S	部	489	2.1%	476	2.1%	966	2.1%	+ 41	Δ 234
環境資源開発部門			7,870	33.3%	8,553	37.2%	16,424	35.2%	+ 1,822	+ 594
売上総利益			6,707	28.4%	6,647	28.9%	13,355	28.6%	Δ 428	Δ 398
販売費・一般管理費			6,604	27.9%	6,150	26.7%	12,755	27.3%	Δ 3,258	Δ 398
営業利益			103	0.4%	496	2.2%	600	1.3%	+ 2,829	0
S	E	部	385	(3.2%)	872	(8.0%)	1,258	(5.5%)	+ 1,460	+ 88
H	S	部	513	(15.5%)	440	(14.3%)	954	(14.9%)	+ 339	Δ 126
E	S	部	30	(6.2%)	31	(6.7%)	62	(6.4%)	+ 8	+ 2
環境資源開発部門			577	(7.3%)	473	(5.5%)	1,051	(6.4%)	+ 768	+ 141
配賦不能			Δ1,402	—	Δ1,322	—	Δ2,725	—	+ 252	Δ 105
経常利益			202	0.9%	277	1.2%	480	1.0%	+ 2,429	0
親会社株主に帰属する当期純利益			Δ146	—	86	0.4%	Δ60	—	+ 4,544	0

・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

【参考】 営業利益 増減理由 (前期実績 対 今期計画)



(単位：百万円)

	2017/3期							
	上半期		下半期		通期			
	実績	売上比	計画	売上比	計画	売上比	前期差異	期初計画差異
売上高合計	11,972		10,907		22,880		Δ 16,991	+ 970
太陽光発電システム								
施工売上	11,010	92.0%	10,339	94.8%	21,349	93.3%	Δ 13,070	+ 299
西日本	7,107	59.4%	6,132	56.2%	13,240	57.9%	Δ 7,451	+ 2,080
東日本	3,902	32.6%	4,206	38.6%	8,109	35.4%	Δ 5,619	Δ 1,780
卸販売	900	7.5%	525	4.8%	1,426	6.2%	Δ 3,925	+ 666
その他	61	0.5%	42	0.4%	104	0.5%	+ 4	+ 4
売上原価	8,698	72.6%	7,477	68.6%	16,176	70.7%	Δ 15,677	+ 339
うち、材料費等※	6,068	50.7%	5,165	47.4%	11,234	49.1%	Δ 11,249	Δ 72
うち、労務費	1,262	10.5%	928	8.5%	2,191	9.6%	Δ 2,427	+ 412
売上総利益	3,274	27.4%	3,429	31.4%	6,704	29.3%	Δ 1,313	+ 631
販売費・一般管理費	2,889	24.1%	2,556	23.4%	5,446	23.8%	Δ 2,774	+ 543
うち、人件費	1,087	9.1%	921	8.5%	2,009	8.8%	Δ 1,584	Δ 26
その他	1,801	15.0%	1,634	15.0%	3,436	15.0%	Δ 1,189	+ 569
営業利益	385	3.2%	872	8.0%	1,258	5.5%	+ 1,460	+ 88

※ 材料費等は、材料費と消耗品費を合算しております。

SE事業部門は、太陽光発電事業における厳しい市場環境を踏まえ、売上高は前期に対し大幅な減収の見込みである。利益については、合理化進展により総経費圧縮が実現していることに加え、太陽光発電システムに係る部材のコストダウンにも引き続き取り組むことで、通期の営業利益は前期に対し大幅に増加し、黒字化する見込みである。

■限界利益率・損益分岐売上高の推移

売上高に占める変動費(材料費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

	2016/3期 実績			2017/3期		
	上半期	下半期	通期	上半期 実績	下半期 計画	通期 計画
限界利益率 (%)	34.7	38.9	36.8	42.8	45.3	44.0
月平均固定費 (百万円/月)	1,368	1,112	1,240	788	678	733
損益分岐売上高 (百万円/月)	3,944	2,858	3,367	1,844	1,497	1,670

損益分岐売上高…固定費÷限界利益率

■固定費及び平均人員数の推移

	2016/3期 実績			2017/3期		
	上半期	下半期	通期	上半期 実績	下半期 計画	通期 計画
労務費・人件費 (百万円/月)	789	578	684	391	308	350
平均人員数	1,756名	1,213名	1,485名	820名	683名	753名
その他経費 (百万円/月)	578	534	556	396	370	383

(単位：百万円)

【HS事業部門】	2017/3期							
	上半期		下半期		通期			
	実績	売上比	計画	売上比	計画	売上比	前期差異	期初計画差異
売上高合計	3,319		3,080		6,400		△ 119	△ 1,330
売上総利益	1,688	50.9%	1,533	49.8%	3,222	50.3%	△ 33	△ 1,018
販売費・一般管理費	1,175	35.4%	1,092	35.5%	2,268	35.4%	△ 372	△ 892
営業利益	513	15.5%	440	14.3%	954	14.9%	+ 339	△ 126

HS事業部門は、既存顧客向けに「白蟻防除施工」「基礎補修工事」等のメンテナンス業務を行っているが、更に顧客管理体制を拡充し、「排水管高圧洗浄」等の新商品を逐次投入することで、前期並みの売上高を見込む。通期の営業利益については、人件費等を含む販売費・一般管理費の減少により、前期に対し増益となる見込みである。

(単位：百万円)

【ES事業部門】	2017/3期							
	上半期		下半期		通期			
	実績	売上比	計画	売上比	計画	売上比	前期差異	期初計画差異
売上高合計	489		476		966		+ 41	△ 234
売上総利益	183	37.5%	190	40.0%	374	38.7%	+ 41	△ 66
販売費・一般管理費	153	31.3%	158	33.3%	312	32.3%	+ 33	△ 68
営業利益	30	6.2%	31	6.7%	62	6.4%	+ 8	+ 2

ES事業部門は、ビル・マンション等の「防錆機器取付施工」や事業所向けPC（ペストコントロール）業務等について、既存顧客へのフォローに加え、業務提携等により新規顧客の増加を図ることで、売上高は増収を見込む。通期の営業利益については、前期並みを見込んでいる。

(単位：百万円)

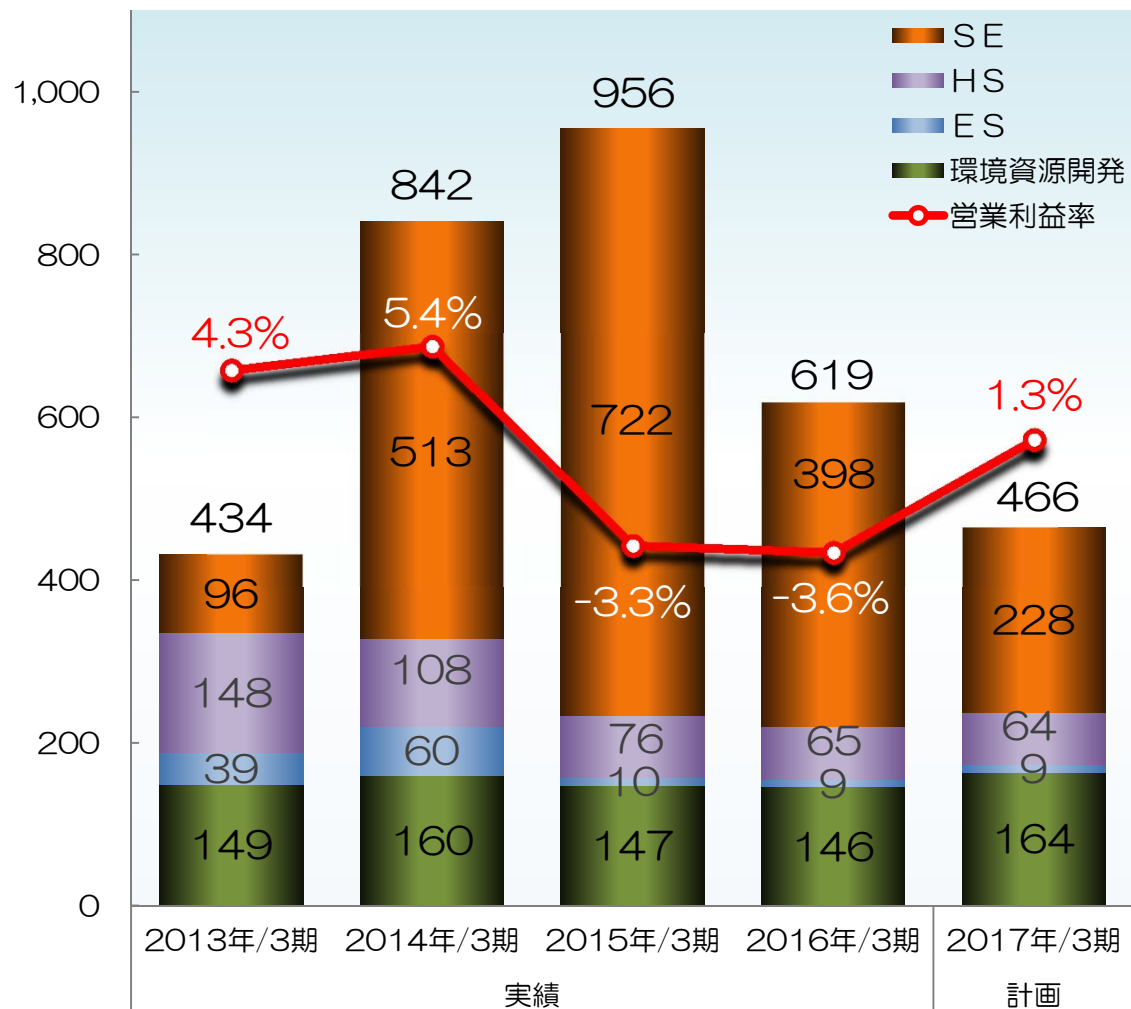
	2017/3期							
	上半期		下半期		通期			
	実績	売上比	計画	売上比	計画	売上比	前期差異	期初計画差異
売上高合計	7,870		8,553		16,424		+ 1,822	+ 594
プラスチック燃料	3,449	43.8%	3,645	42.6%	7,230	44.0%	+ 2	△ 164
売電収入	2,789	35.4%	3,545	41.4%	6,335	38.6%	+ 2,348	+ 723
（新電力事業収入）	886	11.3%	1,556	18.2%	2,443	14.9%	+ 2,195	+ 766
有機廃液処理	858	10.9%	858	10.0%	1,717	10.5%	+ 112	+ 74
埋立処理	382	4.9%	238	2.8%	621	3.8%	△ 81	△ 39
その他	389	4.9%	266	3.1%	521	3.2%	△ 559	0
売上総利益	1,561	19.8%	1,493	17.5%	3,055	18.6%	+ 877	+ 55
販売費・一般管理費	983	12.5%	1,020	11.9%	2,004	12.2%	+ 108	△ 86
営業利益	577	7.3%	473	5.5%	1,051	6.4%	+ 768	+ 141

環境資源開発事業部門は、売上高については、平成27年10月から開始した新電力(PPS)事業の売上高増加が寄与し、「売電収入」が大きく増加する見込みである。

通期の営業利益については、前期に実施した苫小牧発電所に係る法定点検の費用負担の発生が無いことに加え、「プラスチック燃料収入」の受入単価引き上げ等による採算性の改善が見込まれる。営業利益については、これら採算性の改善により、新電力(PPS)事業に係る販売費・一般管理費の増加を吸収し、前期に対し増益を見込んでいる。

■2017年3月期セグメント別売上高・営業利益率の見通し

(売上高：億円)



・2014/3期までの実績については、SE事業部門は旧産業用PV部門の実績であり、HS・ES事業部門は太陽光発電システムの実績を含めて表示しております。

2017年3月期見通し

売上高：**46,670**百万円

営業利益：**600**百万円

営業利益率：**1.3%**